

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミネベア株式会社
コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米田 聡

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 03-5434-8611

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	132,448	△3.8	6,052	△51.1	5,032	△56.4	2,769	△62.2
23年3月期第2四半期	137,695	26.0	12,371	484.8	11,536	—	7,317	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △11,400百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △3,000百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	7.30	—
23年3月期第2四半期	19.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	279,994	95,245	33.4	247.28
23年3月期	291,092	109,967	37.1	282.03

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 93,513百万円 23年3月期 107,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
24年3月期	—	3.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	△2.3	12,000	△45.9	10,000	△50.9	5,000	△59.9	13.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	399,167,695 株	23年3月期	399,167,695 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	20,992,985 株	23年3月期	16,523,203 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	379,422,526 株	23年3月期2Q	382,121,460 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(アナリスト向け決算説明会資料の入手方法)

平成23年11月2日(水)に、決算説明会資料を当社ホームページ(<http://www.minebea.co.jp>)に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11
4. 補足情報	12
平成24年3月期 第2四半期決算短信補足資料	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の日本経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響に加え、急速な円高進行により厳しい状況が続きましたが、6月頃から需要の回復傾向が鮮明になってまいりました。米国経済は個人消費の減少に加えて設備投資や住宅着工が引き続き低水準にあり低迷しました。欧州経済もドイツの景気回復がより緩やかになり、英国やフランスの景気は足踏み状態が続きました。一方で、ギリシャ等の財政問題の悪化による不安定な状況が欧州及び世界経済に悪影響を及ぼしました。アジア地域経済については、中国やインドは内需を中心に景気は拡大してきましたが伸びは鈍化しており、他のアジア諸国も回復が緩やかになりました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりましたが、後述のセグメント別の様々な要因により、売上高は132,448百万円と前年同期比5,247百万円（△3.8%）の減収、営業利益は6,052百万円と前年同期比6,319百万円（△51.1%）の減益、経常利益は5,032百万円と前年同期比6,504百万円（△56.4%）の減益となりました。四半期純利益も2,769百万円と前年同期比4,548百万円（△62.2%）の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングの売上は東日本大震災の影響による調整から徐々に回復傾向が進み、販売及び生産数量は堅調に推移しました。一方、利益は製品構成の変化及び円高の影響により前年同期に比べては減少しましたが、生産効率の改善もあり第1四半期に比べ第2四半期は大きく増加しました。ピボットアッセンブリーは、第1四半期に販売先であるハードディスク業界が東日本大震災の影響から一部で調整がありました。第2四半期に入り在庫調整の終了により市場は回復し販売数量の増加に伴い利益も大きく改善したものの、前期に実施した生産能力増強による固定費増と円高の影響もあり前年同期に比べると利益は減少しました。ロッドエンドベアリングは航空機市場の回復により円高にもかかわらず、売上、利益とも増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,603百万円と前年同期比359百万円（△0.7%）の減収となりました。営業利益は13,378百万円と前年同期比1,033百万円（△7.2%）の減益となりました。

回転機器事業は、情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）、HDD用スピンドルモーター、及びその他精密モーターが主な製品であります。情報モーター及びその他精密モーターの売上は、第1四半期は東日本大震災の影響により低迷しましたが、第2四半期に入り需要の回復とともに増加しました。一方、利益は第2四半期に入り生産数量の増加による効率改善が進んだものの、マグネットを中心とした材料費の急激な高騰により第1四半期に引き続き損失となりました。なお、材料費の高騰に対応して販売価格の値上げ交渉をスタートしましたが、実際の値上げ効果が出るまで約2ヶ月のタイムラグがある見込みです。HDD用スピンドルモーターは、第1四半期は販売先であるハードディスク業界が東日本大震災の影響を受け売上が低迷しましたが、第2四半期には市場の回復に合わせて売上が増加し損益についても生産効率の改善が進み黒字となり、前年同期と比べると損失は大きく減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,980百万円と前年同期比1,617百万円（△3.1%）の減収、カンボジア新工場の立ち上げによる費用の増加等もあり営業損失は1,417百万円と前年同期比1,691百万円の減益となりました。

電子機器事業は、液晶用バックライト、インバーター、及び計測機器が主な製品であります。計測機器のゲーム機向け販売が無くなり自動車向け販売も減少したこと及び円高の影響により、売上、利益ともに減少しました。また、液晶用バックライトは東日本大震災による資材供給の遅れと電子部品価格の高騰、中国の蘇州新工場の立ち上げによる費用増加及び円高の影響により損益は悪化しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,457百万円と前年同期比903百万円（△4.4%）の減収となりました。営業利益は38百万円と前年同期比2,767百万円（△98.6%）の大幅な減益となりました。

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。キーボードは市場の低迷、プラスチック材料の価格高騰及び円高の影響により売上、利益ともに減少しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,407百万円と前年同期比2,367百万円（△22.0%）の減収、営業損失は156百万円と前年同期比614百万円の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等5,789百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は5,578百万円でした。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮及び負債の削減等を進めております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は279,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,098百万円の減少となりました。その主な要因は、円高により為替換算調整勘定が大きく減少し海外子会社の資産が目減りしたことによります。負債は184,748百万円となり前連結会計年度末に比べ3,623百万円の増加となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金、借入金の増加等によります。純資産は95,245百万円と前連結会計年度末に比べ14,722百万円減少し、自己資本比率は33.4%と前連結会計年度末に比べ3.7ポイント悪化しました。その主な要因は為替換算調整勘定の減少によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は20,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,789百万円の減少となりました。また、前年同期末比3,564百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増加、並びに減価償却費等により9,545百万円の収入となり、前年同期に比べ1,694百万円の収入の減少となりました。投資活動では、主に有形固定資産の取得により13,722百万円の支出となり、前年同期に比べ1,388百万円の支出の減少となりました。また、財務活動では、自己株式の取得のために2,011百万円の支出をしたこと及び配当金の支払等により1,493百万円の支出となり、前年同期に比べ6,155百万円の収入の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結会計期間以降の業績は、10月に入りタイ王国で発生した大規模洪水は今も拡大しており未だ全容が掴めるに至っておりませんが、当社並びに当社の仕入先及びお客様の被災、そして産業界のサプライチェーンの混乱により東日本大震災と同程度の広範囲な影響が予想されます。当社の被災状況につきましては、自ら建設した主力3工場は一時電力や水道供給に問題がありましたが、回復し既に生産を再開しております。また、工業団地に所在している2つの部品工場は一部浸水しており、外部調達の増加等の対策を進めております。このような状況の中、現時点で予想可能な範囲で当社の業績に与える影響について見直しをいたしましたので、通期業績予想を次のように変更いたします。

売上高	263,000百万円 (97.7%)
営業利益	12,000百万円 (54.1%)
経常利益	10,000百万円 (49.1%)
当期純利益	5,000百万円 (40.1%)

() は対前期比率

2. サマリー情報 (その他) に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,590	23,451
受取手形及び売掛金	56,020	57,463
有価証券	828	1,010
製品	16,433	16,770
仕掛品	11,985	12,738
原材料	7,548	7,953
貯蔵品	3,581	3,338
未着品	4,448	4,457
繰延税金資産	3,779	3,833
その他	10,108	11,299
貸倒引当金	△147	△136
流動資産合計	144,177	142,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,766	93,428
機械装置及び運搬具	230,985	215,697
工具、器具及び備品	43,025	41,169
土地	13,139	12,757
リース資産	1,694	1,543
建設仮勘定	4,853	2,401
減価償却累計額	△263,369	△249,839
有形固定資産合計	124,096	117,157
無形固定資産		
のれん	5,555	4,888
その他	1,875	1,536
無形固定資産合計	7,430	6,425
投資その他の資産		
投資有価証券	8,003	7,590
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	5,279	4,439
その他	2,100	2,196
貸倒引当金	△14	△12
投資その他の資産合計	15,387	14,230
固定資産合計	146,914	137,813
資産合計	291,092	279,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,630	20,532
短期借入金	52,237	54,718
1年内返済予定の長期借入金	12,632	12,632
1年内償還予定の社債	11,500	11,500
リース債務	364	301
未払法人税等	2,115	1,626
賞与引当金	3,976	5,414
役員賞与引当金	71	30
製品補償損失引当金	37	37
環境整備費引当金	108	99
事業構造改革損失引当金	112	0
その他	15,076	15,778
流動負債合計	116,862	122,671
固定負債		
長期借入金	56,843	55,302
リース債務	403	347
退職給付引当金	4,280	4,138
執行役員退職給与引当金	166	129
環境整備費引当金	1,005	900
その他	1,563	1,259
固定負債合計	64,262	62,077
負債合計	181,125	184,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,823	94,819
利益剰余金	38,535	39,774
自己株式	△6,280	△8,068
株主資本合計	195,337	194,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△497	△731
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△84,638	△98,259
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	△2,283	△2,283
その他の包括利益累計額合計	△87,418	△101,271
少数株主持分	2,049	1,732
純資産合計	109,967	95,245
負債純資産合計	291,092	279,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	137,695	132,448
売上原価	102,075	103,956
売上総利益	35,620	28,492
販売費及び一般管理費	23,248	22,439
営業利益	12,371	6,052
営業外収益		
受取利息	104	269
受取配当金	71	76
持分法による投資利益	4	—
その他	166	210
営業外収益合計	346	556
営業外費用		
支払利息	884	1,123
為替差損	179	64
その他	117	388
営業外費用合計	1,181	1,576
経常利益	11,536	5,032
特別利益		
固定資産売却益	11	26
特別利益合計	11	26
特別損失		
固定資産売却損	6	13
固定資産除却損	75	48
減損損失	17	—
関係会社株式売却損	38	—
製品補償損失	172	22
環境整備費引当金繰入額	—	14
仕損費用	133	—
特別損失合計	444	98
税金等調整前四半期純利益	11,103	4,960
法人税、住民税及び事業税	2,193	1,939
法人税等調整額	1,485	374
法人税等合計	3,678	2,314
少数株主損益調整前四半期純利益	7,425	2,645
少数株主利益又は少数株主損失(△)	107	△123
四半期純利益	7,317	2,769

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,425	2,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△641	△233
繰延ヘッジ損益	△12	1
為替換算調整勘定	△9,772	△13,813
その他の包括利益合計	△10,426	△14,046
四半期包括利益	△3,000	△11,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,028	△11,083
少数株主に係る四半期包括利益	27	△316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,103	4,960
減価償却費	10,416	9,957
減損損失	17	—
のれん償却額	653	666
持分法による投資損益 (△は益)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△175	△346
支払利息	884	1,123
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△12
固定資産除却損	75	38
関係会社株式売却損益 (△は益)	38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,733	△5,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,048	△4,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,515	3,217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,273	1,659
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	398	364
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△263	△239
執行役員退職給与引当金の増減額 (△は減少)	17	△36
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	172	—
環境整備費引当金の増減額 (△は減少)	△30	△27
事業構造改革損失引当金の増減額 (△は減少)	△72	△112
その他	389	460
小計	13,667	11,671
利息及び配当金の受取額	175	346
利息の支払額	△880	△1,119
法人税等の支払額	△2,107	△2,339
法人税等の還付額	383	986
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,239	9,545

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,825	△2,595
定期預金の払戻による収入	1,443	1,783
有形固定資産の取得による支出	△13,138	△12,533
有形固定資産の売却による収入	538	162
無形固定資産の取得による支出	△161	△175
投資有価証券の取得による支出	△165	△232
子会社株式の取得による支出	△1,328	—
子会社出資金の取得による支出	—	△43
関連会社株式の売却による収入	18	—
貸付けによる支出	△2	△390
貸付金の回収による収入	4	318
その他	△494	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,110	△13,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	545	3,564
長期借入れによる収入	6,600	—
長期借入金の返済による支出	△854	△1,540
自己株式の取得による支出	△1	△2,011
自己株式の処分による収入	168	219
配当金の支払額	△1,527	△1,530
リース債務の返済による支出	△267	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,662	△1,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,249	△1,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△458	△6,789
現金及び現金同等物の期首残高	24,855	27,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,396	20,832

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	54,962	51,597	20,360	126,920	10,774	137,695	—	137,695
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,542	879	696	3,117	2,837	5,955	△5,955	—
計	56,505	52,476	21,056	130,038	13,612	143,650	△5,955	137,695
セグメント利益	14,411	274	2,805	17,491	458	17,950	△5,578	12,371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び防衛関連製品が主な製品であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	機械 加工品	回転 機器	電子 機器	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	54,603	49,980	19,457	124,041	8,407	132,448	—	132,448
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,452	685	1,603	3,742	3,011	6,753	△6,753	—
計	56,056	50,666	21,061	127,783	11,418	139,202	△6,753	132,448
セグメント利益 又は損失 (△)	13,378	△1,417	38	11,998	△156	11,842	△5,789	6,052

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額△666百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△5,011百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月17日の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議に基づく、自己株式の取得を平成23年6月20日に完了しました。この自己株式の取得による増加2,008百万円を四半期連結財務諸表に反映しております。これに単元未満株式の買取りによる増加2百万円及び従業員持株会専用信託口による自己株式の処分による減少223百万円があり、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,068百万円となっております。

(7) 重要な後発事象

(タイの洪水被害について)

平成23年10月にタイ王国で大規模洪水が発生しており、当社の一部子会社において浸水等の影響により、工場の操業を停止しております。

この洪水による損害につきましては、現時点では不明であります。

(社債の発行)

当社は、平成23年11月2日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は次のとおりであります。

(1) 社債の種類	国内無担保普通社債
(2) 発行総額	200億円以内で複数回の発行を妨げるものではない。
(3) 利率	年率1.5%以下
(4) 発行価額	額面100円につき99円以上
(5) 償還期限	発行日より3年以上10年以下の満期一括償還
(6) 発行時期	2011年11月3日より2012年4月30日まで
(7) 資金使途	社債償還資金、借入金の返済、設備資金、運転資金及び子会社への投融資の一部
(8) その他	具体的な発行条件の決定及びその他本社債発行に関し必要な一切の事項は、代表取締役社長執行役員に一任する。